

平成29年度事業報告

I 総括的事項

1 総括

社会福祉法人制度改革により求められている、①経営組織のガバナンスの強化 ②事業運営の透明性の向上 ③財務規律の強化 ④地域における公益的な取組 について着実に遂行しているところである。

当事業団は、第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）に基づき、自主・自立的経営を目指し、効果的・効率的な経営を推進している。

本部事務局では、引き続き事務の効率化・合理化を進めるとともに、中期経営計画の達成状況について事業団経営委員会に諮り検証を受けたほか、職員の定年退職数がピークを迎えることから、計画的な研修を通して次世代を担う職員の育成に努めた。また、非正規職員の確保に努め、定期的な職場説明会や学校回りなどを行ったほか、期間の定めのない労働契約へ転換できる制度（無期労働契約制度）を導入した。

当事業団の事業所である「茨城県立あすなろの郷」、 「茨城県立児童センターこどもの城」においては、指定管理者として適切な管理運営を行い、利用者に対するサービスの向上と運営の効率化に努めた。

なお、「茨城県立あすなろの郷」については、施設の老朽化等の課題について、建替えを前提に、今後のあり方についての検討を行うため、県において「県立あすなろの郷検討委員会」が昨年度に設置されたところであるが、当事業団も管理運営を行っている立場から、課題について情報提供を行い、役員が検討委員として参加し、検討を進めたところである。

また、相談支援事業、就労継続支援B型事業・生活介護及びグループホーム事業を一体的に行う「福祉サポートセンターあすなろ」を平成29年4月に開設し、当該センターの利用者が安心して地域生活が送れるようサポートしているところである。

2 各事業所の概要

(1) 茨城県立あすなろの郷

- 障害者支援施設の管理運営
- 病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、多機能型児童発達支援事業所の管理運営
- 地域生活支援センターの管理運営
- 自主事業の実施（あすなろの郷売店事業）

(2) 茨城県立児童センターこどもの城

- 児童厚生施設の管理運営
- 受託事業の実施（放課後子どもプラン研修事業）
- 自主事業の実施（活動体験イベント他）

(3) 福祉サポートセンターあすなろ

- 相談支援事業の実施
- 多機能型事業の経営（就労継続支援B型・生活介護）
- 共同生活援助事業（グループホーム事業）の経営

II 本部事務局

1 事業の概要

第2次中期経営計画に基づき、「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」を効率的・効果的に管理運営できるよう指導するとともに、経営委員会を開催し計画の進捗状況について点検・評価を受けた。

コンプライアンス関係については、「苦情解決第三者委員会議」を開催し、利用者等からの相談や要望への対応について助言を受けたほか、コンプライアンス規程に基づき職員研修を実施し、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

非正規職員の確保が困難な状態が続いていることから、定期的に職場説明会を実施した他、学校関係を回り、新規人材の確保に努めた。また、これまで有期労働契約であった非正規職員を期間の定めのない労働契約へ転換できる制度（無期労働契約制度）を導入した。

人材育成においては、「岡崎基金派遣研修」を継続して実施し、先進施設の取組を体験・習得し、その成果を職員に普及させるための伝達研修を行ったほか、研修計画に基づき職種別研修や階層別研修を実施し、体系的な知識・技術の習得に努めた。特に定年退職者がピークを迎える中、次世代を担う職員の育成が急務であることから、係長級職員を対象にリーダーとしての使命とリーダーシップを発揮するために必要な資質、取組を習得させるため、「次世代育成研修」を実施した。

利用者へのサービス向上や効率的な業務の推進については、新たに職場提案（アイデアオリンピック）を実施するとともに、民間施設等への視察の実施による処遇反映に努めた。

また、自主事業においては、相談支援事業、就労継続支援事業・生活介護、グループホーム事業の3事業を移転・統合した「福祉サポートセンターあすなろ」を開設し、円滑に事業を展開し利用者の利便性の向上が図れるよう指導した。

2 事業の実績

(1) 理事会等の開催

① 理事会

ア 第1回（平成29年5月26日）

- ・平成28年度事業報告及び収支決算
- ・評議員選任・解任委員会委員の選任について
- ・評議員選任候補者の推薦について
- ・理事及び監事選任候補者の推薦について
- ・会計監査人選任候補者の推薦について
- ・内部管理体制の基本方針の制定について
- ・役員及び評議員の報酬等の提案について
- ・定時評議員会の開催について

イ 第2回（平成29年6月12日）

- ・理事長、副理事長及び常務理事の選定について

ウ 第3回（平成30年3月22日）

- ・平成29年度収支補正予算
- ・平成30年度事業計画及び収支予算
- ・理事選任候補者の推薦について
- ・定款の一部改正について

② 評議員会

ア 第1回（平成29年6月12日）

- ・平成28年度事業報告及び収支決算
- ・理事及び監事の選任について

- ・会計監査人の選任について
- ・役員及び評議員の報酬等に関する規程の制定について

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- ア 第1回 (平成29年 5月19日)
- イ 第2回 (平成29年11月15日, 17日)

② 財政的援助団体等監査 (茨城県監査委員事務局所管)

- ア 予備監査 (平成30年1月10日~11日)
- イ 委員監査 (書面をもって実施)

③ 社会福祉法人・施設一般検査 (茨城県福祉指導課福祉監査室所管)

- ア 本部事務局 (平成29年12月20日)
- イ あすなろの郷 (平成29年12月20日)
- ウ こどもの城 (平成29年12月20日)

④ 指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児事業者の現地指導 (茨城県福祉指導課福祉監査室所管)

- ア あすなろの郷 (平成29年12月20日) ※一般検査と同時実施
- イ 福祉サポートセンターあすなろ (平成29年 7月13日)
【グループホーム事業・就労継続支援B型】

⑤ 県出資法人現地検査 (茨城県障害福祉課所管)

- ア 本部事務局 (平成29年12月15日)

⑥ 指定特定相談支援事業者等現地指導 (水戸市障害福祉課所管)

- ア 福祉サポートセンターあすなろ (平成29年10月19日)

(3) 事業団経営委員会の開催

第2次中期経営計画に基づき「事業団経営委員会」を設置し、委員には事業団幹部のほか、3名の外部委員を委嘱した。今年度は2回開催し、計画の進行管理を行うとともに自己評価を行い、未達成の事項について分析を行った。

- ・外部委員 県障害福祉課長 松山 和規
県少子化対策課長 高橋 光義
NPO法人あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長 矢野 清
- ・開催日 第1回 (平成29年11月17日)
第2回 (平成30年 2月23日)

(4) 利用者へのサービス向上及び効率的な業務の推進

① 職場提案 (アイデアオリンピック) の実施

各事業所の職員から20件の応募があり、以下の4件を実効性・重要性に優れた提案であるとして表彰した。また、表彰提案の次年度実現に向けての検討を行った。

- 【優秀賞】・職員に対する健康増進についての取り組み
- 【奨励賞】・定期開店「居酒屋あすなろ店」について
 - ・地域生活移行に対する支援改革 ~情報の有効活用と相互連携について~
 - ・利用者の高齢化に関する医療面の課題

② 他施設への視察

利用者のサービス向上を目指し他施設への視察を行い、次年度に施設間交流研修を実施するための準備を進めた。

施設名	視察日	参加者
社会福祉法人尚恵学園 尚恵成人寮	9月20日	9名
社会福祉法人芳香会 青嵐荘路のとう舎 青嵐荘療護園 芳香会病院青嵐荘療育園	12月7日	14名
社会福祉法人つくば根学園 ラ・フィーネつくば根	3月9日	9名

(5) 各事業等の管理

① 事業団幹部会議の開催

事業団の管理運営を統一かつ円滑に実施するため、本部及び各事業所の主要事業について協議、調整するとともに、各部署で生じた課題等に対処した。

② 各事業所への指導

各施設及び各部署を巡回しながら、第2次中期経営計画に基づく業務推進や経理処理の指導を行った。

(6) コンプライアンス管理

① コンプライアンスの徹底

コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を徹底させた。

② 次世代育成行動計画の実施

次世代育成支援対策推進法に基づき、目標の達成に向けて計画を実施した結果、昨年度に引き続き、新たに男性職員2名が育児休業を取得した。一方、育児休業制度については既に定着していることから、引き続き取得率の水準を維持するとともに、取得後の円滑な復帰についても配慮しサポートしていく。

○次世代育成行動計画（期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日）

目標1 育児休業の取得状況を次のとおりとする。 男性職員：1人以上取得する。 女性職員：取得率100%の水準を維持する。
--

目標2 育児休業を取得した職員の円滑な復帰を図るため、育児休業中に資料送付等の状況提供を行う。

③ 女性活躍推進行動計画の実施

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進するための取組を行った。管理職40名中14名の女性職員を登用したことにより、目標である管理職に占める女性比率が35%を達成した。引き続き35%の比率を維持できるよう取組を進めていく。

○女性活躍推進行動計画（期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日）

目標 管理職に占める女性比率を35%以上とする。

④ ストレスチェックの実施

労働安全衛生法に基づき、職員のストレスチェックが義務付けられたことから、茨城県総合健診協会に委託し実施した。

⑤ 苦情解決体制

社会福祉法第82条の規定に基づき「苦情解決第三者委員会」を開催し、平成28年度に受け付けた苦情内容及び苦情に準ずる相談や要望等への対応結果について、第三者委員から意見及び助言を受けた。

・開催日 平成29年7月10日

・出席者 第三者委員

矢花 光 委員（学識経験者：つくば国際大学産業社会学部講師）

小森 弘道 委員（福祉関係者：茨城県社会福祉士会事務局長）

谷田部 亘 委員（弁護士：大和田・谷田部法律事務所弁護士）

理事長他苦情解決責任者等

・報告件数0件

(7) 人材育成

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、岡崎基金派遣研修を実施したほか、関係団体主催の研修会等に参加した。

① 岡崎基金派遣研修

ア 派遣研修

目的	法人名 派遣施設名	派遣期間	参加者
自閉症及び強度行動障害者への支援	社会福祉法人東京都社会福祉事業団 東京都東村山福祉園	11月6日 ～11月10日	1名
自閉症及び強度行動障害者への支援	社会福祉法人京都ライフサポート協会	11月13日 ～11月17日	1名
高齢知的障害者への支援	社会福祉法人南山城学園 障害者支援施設「和」	11月13日 ～11月17日	1名
地域生活移行に関する支援	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 長野県西駒郷	12月11日 ～12月15日	1名
重症心身障害児（者）及び重度障害者へのリハビリテーション支援	社会福祉法人三篠会 堺市立重症心身障害者（児）支援センター 「ベルデさかい」	12月11日 ～12月15日	1名
超重症心身障害児等への支援	社会福祉法人三篠会 堺市立重症心身障害者（児）支援センター 「ベルデさかい」	12月11日 ～12月15日	1名

イ 伝達研修

上記研修報告を取りまとめた上で、全職員を対象に研修成果を普及させるための伝達研修を実施した。研修先で得た情報や支援技術などを共有し理解を深めたほか、プレゼンテーション能力の向上を図った。

- ・実施日 平成30年2月7日
- ・参加者 62名

② 関係団体主催研修

ア 公社等連絡協議会

1部～5部課程研修においては、階層別研修と位置付け、各階層で必要な知識やマネジメント力を習得できるよう参加させた。

研修内容	研修日	対象者	参加者
応接職員等研修	5月31日～6月1日	応接事務を担当する職員	2名
会計職員研修	6月29日～30日	会計事務を担当する職員	4名
第1部課程研修	7月18日～19日	採用後3年以内の職員	15名
第2部課程研修	9月4日～5日	主事・技師等に相当し30歳未満の職員	13名
第3部課程研修	9月28日～29日	2部課程修了の職員または30歳以上40歳未満の職員	9名
第4部課程研修	10月19日～20日	新係長級の職員	4名
第5部課程研修	11月16日～17日	4部課程修了した管理監督職にある職員	4名
ビジネスマナー研修	4月26日	お客様と接する場面の多い職員	1名
クレーム電話対応講座	10月24日	電話対応する場面の多い職員	2名
ライフプランセミナー	8月23日	定年退職を控えた職員	13名
合 計			67名

イ 全国社会福祉事業者協議会

研修内容	研修日	対象者	参加者
社会福祉法人会計に関する研修	8月4日	会計事務を担当する職員	4名
専門性を向上させる研修	11月20日	労務管理を担当する職員	3名
関東・甲信越ブロック職員研修	12月8日	関東・甲信越ブロック職員	2名
指導者を育成する研修	2月1日～2日	副寮長級以上の職員	2名
合 計			11名

③ 内部研修

業務遂行に必要な知識及び技能を修得させるため、新人の職員を対象に研修を実施したほか、主任級以上の職員を対象に「コンプライアンス研修」、係長級の職員を対象に「次世代育成研修」を実施した。

ア 新規採用職員研修

研修日	内 容	参加者
4月 3日～ 7日 13日～14日 ※中途採用者についてはその都度実施した。	・倫理綱領，虐待防止マニュアル等について ・感染症対策，誤薬防止について ・強度行動障害者支援，高齢・高介護者支援について ・接遇及び服務規程について ・メンタルヘルスについて 等	正規職員 19名 非正規職員 42名

イ コンプライアンス研修

研修日	内 容	参加者
2月 9日	「コンプライアンス研修 ～コンプライアンス欠如事案発覚時の対応も含めて～」	主任級 33名

ウ 次世代育成研修

研修日	内 容	参加者
11月 30日 1月 15日	「自分を活かし，皆を活かしきる」	係長級 31名

(8) 自主事業等の管理

① 社会福祉事業振興資金貸付事業

第2次中期経営計画に基づき、新規貸付を平成26年から凍結しているが、社会福祉法人の将来の資金需要を勘案し、運営資金貸付の継続を検討した。

・貸付原資 114,875千円 (内訳) 県交付金 100,000千円
市町村出資金 14,875千円

ア 貸付件数

新規貸付なし

イ 貸付残高及び償還状況

(単位：千円)

区 分	28年度末貸付残高		29年度				29年度末貸付残高	
			新規貸付額		償還額			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
施設整備資金	2	5,120	0	0	2	1,280	1	3,840
運営資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2	5,120	0	0	2	1,280	1	3,840

※ 平成29年度償還完了1件(施設整備資金1件)

Ⅲ 茨城県立あすなろの郷

1 指定管理業務等の概要

茨城県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、地域生活支援センター等）を効率的・効果的に運営し、利用者一人ひとりのニーズに応じた個別支援プログラムに基づき、日中活動を含めた支援サービスの充実に努めるとともに、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、民間では処遇困難な在宅障害者を受け入れた。

また、行動障害を持つ方への対応として、専門的な知識及び技術を有する職員を育成し、継続した支援を実現するとともに、民間施設職員に対し、研修の開催や職員派遣などにより支援方法等の助言を行うなど、関係機関連携による支援システムの確立を図った。

さらに、ノーマライゼーション理念の実現に向け、利用者の自己決定による地域での生活を推進するため、グループホームへの体験入居を実施した。

なお、利用者の権利擁護、虐待防止に対しては、各部署において外部研修への派遣や所内研修の実施により理解と意識の徹底を図った。

2 受託事業の実績

(1) 障害者支援施設の管理運営

入所利用者に対しては、特に強度行動障害を抱えた利用者への支援や、年々増加する高齢者・高介護者への支援が課題となっていることから、強度行動障害者支援担当部会において、支援目標を定め年間を通して支援経過を追いながら、行動問題の軽減を図るとともに、他施設に職員を派遣し、助言等を行った。高齢者・高介護者支援検討部会において、医療・支援の現場からあすなろの郷の現状を報告させ、状態を把握、機械浴の導入、ヒートショック予防のためのパネルヒーターの設置など設備面で生活環境を整備したほか、他施設への視察などを行って支援意識の向上を図った。

また、障害者の地域での生活を支えるため通所事業、短期入所事業を展開し、他障害福祉サービス事業では支援困難な方を中心に受入れを行ったほか、医療機関に入院している患者も受け入れ、在宅障害者が自立した生活を営むことができるよう、個々のニーズに合わせた支援を行った。

① 利用者数

ア 障害者支援施設利用人数

月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
障害者支援施設 入所利用(462)	443	443	443	444	444	444	443	443	441	440	438	434	5,300	441.7
障害者支援施設 通所利用(30)	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	99	8.3
計 (492)	452	452	452	452	452	452	451	451	449	448	446	442	5,399	449.9

※ 3月のみ月末在籍数

イ 短期入所事業利用人数

(単位：人)

事業種別(定員)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
短期入所事業 (28)	32	31	26	27	32	27	27	32	33	23	26	27	343	28.6

② 入退所の状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

施設種別	入 所			退 所			
	他施設等	在宅	計	他施設等	在宅	死亡	計
障害者支援施設 (入所)	1	2	3	5	1	6	12

※ 他施設等には医療機関を含む。

③ 障害支援区分の状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

施設種別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分1~2	計
障害者支援施設(入所)	344 (79.3%)	73 (16.8%)	17 (3.9%)	0 (0%)	0 (0%)	434 (100%)
障害者支援施設(通所)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (10.0%)	2 (25.0%)	— (0%)	8 (100%)
計	348 (78.7%)	75 (17.0%)	17 (3.8%)	2 (0.5%)	0 (0%)	442 (100%)

※ ○入所者平均支援区分 5.8 ○入所者平均年齢 50.6 歳 ○入所者平均在所年数 24.3 年

④ 療育手帳の状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

施設種別	㊸	A	B	C	計
障害者支援施設(入所)	331 (76.3%)	92 (21.2%)	11 (2.5%)	0 (0%)	434 (100%)
障害者支援施設(通所)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	0 (0%)	— (0%)	8 (100%)
計	334 (75.6%)	97 (21.9%)	11 (2.5%)	0 (0%)	442 (100%)

⑤ 身辺自立の状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

施設種別	区 分					計
	できない 全面的に介 助を必要と する	少しできる 概ね介助を 必要とする	ほぼできる 指示をすれ ば概ね介助 を必要とし ない	できる 指示をす れば介助 を必要とし ない	よくできる 介助を必 要としない	
障害者支援施設(入所)	170 (39.2%)	154 (35.5%)	90 (20.7%)	19 (4.4%)	1 (0.2%)	434 (100%)
障害者支援施設(通所)	0 (0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (0%)	8 (100%)
計	170 (38.5%)	156 (35.3%)	94 (21.3%)	21 (4.7%)	1 (0.2%)	442 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(2) 利用者の支援

① 日常生活支援

利用者の希望と意向に添い、地域生活移行を基本とする個別支援プログラムに基づいた支援を実施した。また、希望者に対してグループホーム体験入居を提供するとともに多機能型事業所の利用を開始した。

② 日中活動支援

利用者の障害状況や支援目標に沿った基礎活動や作業活動等を実施した。また、高齢者及び高介護者を対象とした高齢デイ班を実施し、心身機能の維持、体力や身体機能の低下を予防するための支援プログラムの充実を図った。

さらに、高齢及び機能低下により移動が困難な利用者に対しては、身体機能の維持を図るため、寮内におけるミュージック・ケア等を用いたプログラムにより支援を行った。

ア 基礎活動

(単位：人)

区分	利用者の概要	支援目標	支援内容	対象者数
1	高齢デイ班			
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね60歳以上の作業班等を引退された利用者 歩行や身体機能、精神状態に何らかの高齢化現象が生じた利用者 新たな生き甲斐を必要としている利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 心身機能の維持増進 体力や身体機能低下予防 新たな生き甲斐作り 本人たちが望むプログラムの実施 (楽しい居場所作り) 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリや機能低下予防を目的とした体操を行う。 太鼓やカラオケなどを取り入れ、楽しんで活動できるプログラムを提供する。 本人主体のプログラムを実施する。 	45
2	基礎班			
	<ul style="list-style-type: none"> 集団での運動活動及び動作機能の向上を目的とする利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的運動能力の向上 体力、健康の維持増進 動作機能の向上 コミュニケーションの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。 ムーブメント療法を用いた活動を行う。 	86
3	個別教室			
	<ul style="list-style-type: none"> 身体機能の向上を目的とする利用者 個別的な関わりを通してコミュニケーション能力を高める事の期待できる利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚機能を高める教材の活用と見通しのある課題の設定 達成感や満足感を味わうことで積極性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚教材を用いた活動を行う 	21
4	行動障害班			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者(はぎ寮, さつき寮, ぼたん寮, ふじ寮, あおい寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 行動問題の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用) 利用者に分かりやすい環境を整える。(物理的構造化) 	5
5	寮個別班			
	<ul style="list-style-type: none"> 移動困難な利用者(うめ寮, はぎ寮, ゆり寮, あおい寮, あやめ寮, さつき寮, さくら寮, ぼたん寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 音楽を用いた基本動作の獲得と身体機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。 	182

6 特別班 (つばき寮, ゆり寮西ファミリー)			
・行動障害を有する利用者	・行動問題の軽減	・教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用) ・利用者に分かりやすい環境を整える。(物理的構造化)	43
合 計 382 (実数307)			

イ 作業活動

(単位:人)

区分	班名・実習先	活動・実習内容	対象者数
1	屋外作業班		
	農・林業	露地野菜, 椎茸等の栽培	10
	あやめ・園芸	あやめ, ばら園, 花壇の管理	8
	果樹	梅, 栗, キウイ, ブルーベリー等果樹類の栽培	9
			計 27
2	屋内作業班		
	箱折	菓子箱折り	16
	プレート	プラスチックポンプの解体	18
	プラスチック1	プラスチックポンプの解体	25
	プラスチック2	プラスチックポンプの解体	19
	プラスチック3	プラスチックポンプの解体	7
	段ボール	段ボール箱の組み立て, 片段巻き作業	14
			計 99
3	職場適応訓練 (所内)		
	あすなる売店	販売の補助作業	1
			計 1
合計 127			

③ 余暇活動

(単位:人)

クラブ名	活動内容	対象者数	ボランティア数
音楽クラブ	ハワイアンダンスの練習	18	1
造形クラブ	ちぎり絵の制作	8	2

④ 強度行動障害者支援の充実

はぎ寮東ファミリー, つばき寮東西ファミリー, ゆり寮西ファミリーを中心に行動障害を有する利用者に対し, 応用行動分析学及びTEACCHプログラムの手法を用いた支援に取り組んだ。また, 強度行動障害を有する方への支援を効率的・効果的に実施するため, 強度行動障害者支援担当部会において支援目標を定め, 一年を通して支援経過を追いながら, パニック, 自傷, 破壊行為等の行動問題の軽減につなげた。

さらに、強度行動障害の状況を把握することを目的として、強度行動障害判定基準及び異常行動チェックリスト日本語版による年2回の強度行動障害実態調査を実施し、著しい行動問題を有する利用者には、外部有識者及び行動支援専門員と寮職員とが連携して支援を行い行動問題を軽減した。

また、行動支援専門員を中心にあすなろの郷ABA(応用行動分析学)勉強会を県内の福祉施設等も交えて開催し、基礎編・応用編・実践編と分けて参加者のスキルに応じた内容により行動障害を有する方への支援の知識向上・支援技術の普及を行った。なお、県内福祉施設の依頼に対しては、講師として職員を派遣し、行動障害を有する利用者への支援についての助言等を行った。

研修等	対象者	内容	参加者数
ABA(応用行動分析学)勉強会	希望者 ※他の施設職員等も参加	基礎的な知識を身につける。 基礎編(5月～7月, 12月～H30.2月) 6回	91名
		応用編(8月～11月) 4回	43名
		支援計画の作成等を行う。 実践編(6月～H30.2月) 4回	34名
		事例発表会(H30.3月) 年14回開催	41名 ※実人数
行動支援専門員育成研修	第3期生	各種学会の論文や最新の応用行動分析学に関する研究について、パワーポイントを用いてプレゼンテーションを行い、内容について議論する。また、後任職員への指導を行った。	3名
	第4期生	発達障害等の知識や応用行動分析学に関する基礎知識を身につける。	9名

※ 強度行動障害

生活環境に対する特異な不適応行動が非常に多い頻度で見られ、日常生活に著しく困難を生じている状態

※ 応用行動分析学

行動がなぜ起こるか原因を探り、個々にあった支援を実施していく方法

※ TEACCH的手法

自閉症及び関連するコミュニケーション障害を有する障害児・者のための療育

※ 行動支援専門員育成研修

行動障害等を軽減、予防する支援技術(応用行動分析学など)を習得し、職員の質の向上と専門性を高めることを目的とした研修。研修期間は4年とし、1期生、2期生が研修を終了し、現在第3期生・4期生が研修中

⑤ 高齢者・高介護者支援の充実

年々変化する利用者の身体状況・機能低下等に対応できるよう、生活支援、医療支援、住環境整備など多面的な視点から課題を捉え、その解決に向け、寝たまま入ることのできる入浴設備の更新等を行った。また、他施設への視察や研修等に参加し、支援技術の向上へつなげる取組を行った。

さらに、利用者の個別支援計画に基づき、理学療法士及び作業療法士と連携のもと、身体機能維持に向けた利用者支援の強化を図るとともに、生活支援の基本となる移乗動作や座位保持などを主とした介助演習を実施した。

医療面で、入退院を繰り返す利用者に対し、個々の身体状況や介護の必要度に応じたケアを実施し、あすなろの郷病院や県立中央病院等、医療機関との連携を図りながら、利用

者の希望に応じて県内介護保健施設等への移行も進めた。さらに、たん吸引等の特定行為業務に対応するため、当該寮の職員をたん吸引等研修に派遣し、認定特定行為業務従事者の登録認定を進めるなど専門的技術の向上に努め、従事できる職員を5名確保した。

協議事項	内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢知的障害者の理解 ・高齢知的障害をとりまく現状 ・高齢者・高介護者の支援課題 ・住みよい環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者は、一般に高齢化による身体機能低下及び要介護状態が早く出現する傾向であることを理解した。 ・医療、支援の各現場から報告を受け、あすなるの郷の現状を把握した。 ・医療面、支援面から考えられる課題を挙げ、早急に対応すべき事、今後必要になってくる事等の解決策を協議した。 ・施設の老朽化に伴い、建物や器具などのハード面、利用者、家族、職員の立場から見た支援などの意見を出し合った。 	
研修等	内容	参加者数(実人数)
利用者支援スキルアップ研修	介護技術に係る基礎的な知識や技術を身につける	1月31日 24名 2月 1日 30名
腰痛予防対策講習会 (中央労働災害防止協会)	腰痛が起こるメカニズムを知り職場における予防対策を実技中心としておこなう	5名 (うち部会員2名)
茨城県介護職員等たん吸引等実施研修会	介護職員のたん吸引技術の習得	1名
視察施設名	視察理由	参加者数(実人数)
社会福祉法人 誠滋会 特別養護老人ホーム 「ユーハイム常陸太田」	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者様の将来の移行先の1つとして視察を行った。 ・住環境設備等が充実しているため 	5月 3名 10月 7名

※ 高介護者

身体能力等の低下(様々な疾病や老化による精神症状等)により、ADL(日常生活動作)が極度に低下した利用者

⑥ 罪を犯した障害者への支援

罪を犯した障害者への支援ワーキングチームにおいて、再犯のおそれのある知的障害者の自立促進を図るため、あすなるの郷の現状での役割や今後の役割について話し合った。関係機関から要請があった際、帰住先を確保するまでの緊急一時的な受け入れに備えるため、各種研修やシンポジウムへの参加および喜連川社会復帰センターへの視察を実施し、理解を深めた。

⑦ 社会参加及び地域交流

利用者の社会参加を促進するため、スポーツ・文化活動への参加、あやめ祭やあすなる祭等の行事を実施した。

ア スポーツ活動

区分	大会名	参加者数
スポーツ活動	第19回茨城県ゆうあいスポーツ大会 5月28日(日)	参加利用者 15名 引率職員 19名 大会役員 3名 合計37名

イ 文化活動

区分	催 事	応募作品	備 考
文化芸術活動	ナイスハートふれあい フェスティバル2017 12月7日(木)～12月11日(月)	絵画(ちぎり絵) 9点	(発表会鑑賞9日) 参加利用者 18名 引率職員 19名 大会運営委員 3名 合計40名
	内原地区文化祭 11月1日(水)～11月4日(土)	絵画(ちぎり絵) 8点	

ウ 主要行事の参加状況 (利用者数には医療型障害児入所施設・療養介護事業所利用者を含む) (単位:人)

名 称	実施時期	利用者数	職員数	来所者数	参加者数
春の旅	5月～7月	364	249	—	613
あやめ祭	6月11日	472	208	290	970
秋の旅	9月～11月	404	293	—	697
あすなろ祭	11月5日	472	238	566	1,276

⑧ リスクマネジメント (安全管理) 会議

利用者にサービスを提供する中で発生する事故やひやり・はっとする事態の発生を防止するため、職員に対し「ひやりはっとレポート」や「ひやりはっとメモ」を提出させ、関係部会において協議し、安全管理に関する取組を強化した。

検討に当たっては、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっとレポート」の内容を発生時刻、場所、発生状況等それぞれの観点から分析し、事故発生メカニズムの解明、発生予防、再発防止等に努めた。

ア 事故発生防止対策部会

利用者及び職員の事故発生を予防するため、各部署から提出された「ひやりはっとレポート」や「事故報告書」の内容を分析し、予防対策等を協議した。分析の結果、発生しやすい時間帯、生活場面など一定の傾向がみられたものに対しては、業務内容や支援手順の見直しなどの改善意見を提案した。

また、利用者への誤薬など重大な事故が発生した際には、その都度、臨時委員会を開催し、原因究明と再発防止策等の予防策について検討を行った。さらに、イラストを用いた「投薬の流れマニュアル」を配布し、服薬支援を行う場所へ掲示、確認を行うよう指示するなど、再発防止に努めた。

イ 感染症予防対策部会

利用者及び職員の感染症集団発生時の対策、各種感染症に対するアルコール消毒剤による徹底した手指の衛生、次亜塩素酸ナトリウムによる生活環境の消毒、感染症者の隔離対策について重要性を周知した。

また、感染性胃腸炎ノロウイルス発生時の対応マニュアルを改訂し、感染症情報と

共に各部署へ配布し、注意喚起を行った。

ウ 食中毒予防対策部会

食中毒の予防及び発生した場合の対応策等についての協議を行った。

また、食中毒予防対策マニュアルの遵守や「茨城県食の安全対策室」から出される県内食中毒情報を職員へ随時伝達することで注意喚起を行うとともに、部会員による各寮棟への現況視察を実施することで現状を把握し、衛生管理の重要性を周知した。

⑨ 虐待防止委員会

利用者への虐待防止を図るため、外部委員3名及び内部委員5名による虐待防止委員会を構成し、虐待の早期発見と防止対策等について協議した。

回数	実施日	内 容
第1回	6月29日	<ul style="list-style-type: none"> 虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告 改善計画の確認 改善状況の確認（委員による寮巡回）
第2回	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> 改善計画の進捗状況の確認 虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告

(3) 病院の管理運営

① 利用者の診療及び健康管理

あすなろの郷利用者及び通所利用者等の診療及び健康管理を行った。

ア 入院の状況

平成30年3月末現在（単位：人）

病院区分 対象区分	あすなろの郷病院			他 病 院		
	患者数	延日数	一人当日数	患者数	延日数	一人当日数
重症心身障害児・者	40	14,507	362.7	8	125	15.6
知的障害者	12	112	9.3	55	704	12.8

イ 通院の状況

平成30年3月末現在（単位：人）

病院区分 対象区分	あすなろの郷入所児・者		在宅障害児・者	その他	計	
	あすなろの郷病院	他病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	他病院
内 科	11,654	88	566	152	12,372	88
小 児 科	0	2	0	0	0	2
外 科	166	31	14	2	182	31
整形外科	288	34	7	17	312	34
精 神 科	3,597	31	515	6	4,118	31
脳神経外科	301	3	17	0	318	3
耳鼻咽喉科	72	22	27	1	100	22
皮 膚 科	1,052	74	47	20	1,119	74

歯科	1,116	7	62	6	1,184	7
眼科	88	44	1	0	89	44
リハビリ科	1,514	3	886	0	2,400	3
その他	0	148	0	0	0	148
合計	19,848	487	2,142	204	22,194	487

② 多機能型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業の実施

在宅の重症心身障害児・者に対し、日常生活動作・運動機能等に関わる療育を実施するとともに、その保護者等にも療育に関する技術を提供した。

また、特別支援学校などに対し、夏休み期間を利用する放課後等デイサービスのパンフレットを配布しPRを行った。

○多機能型事業利用実績 平成30年3月末現在

区分	実績
開設日数	244日
延利用者数(者)	928人
実人数(者)	12人
1日平均利用者数	3.8人

(4) 医療型障害児入所施設、療養介護事業所の管理運営

重症心身障害児・者の治療及び日常生活の援助を行うとともに、感覚教材活動や造形活動などの療育支援を実施した。また、今年度は、措置入所を含む学齢児3人に対し、特別支援学校との連携のもと、個々のニーズに合わせた支援を提供した。

① 利用者数

月初日在籍者数(単位:人)

施設種別(定員)	月												年間延人数	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
医療型障害児入所施設	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0
療養介護事業所	38	38	38	38	38	38	37	37	37	37	37	37	450	37.5
計(40)	41	41	41	41	41	41	40	40	40	40	40	40	486	40.5

※ 定員数については、医療型障害児入所施設と療養介護事業所併せて40人

※ 3月のみ月末在籍数

② 入退所の状況

平成30年3月末現在(単位:人)

施設種別	入所			退所		
	他施設等	在宅	計	他施設等	死亡	計
医療型障害児入所施設	0	0	0	0	0	0
療養介護事業所	0	0	0	0	1	1
計	0	0	0	0	1	1

③ 療育手帳の状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	㊦	A	B	C	計
医療型障害児入所施設	3 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所	37 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	37 (100%)
計	40 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ ○入所者平均支援区分 6.0 ○入所者平均年齢 47.0 歳 ○入所者平均在所年数 30.1 年

④ 身辺自立の状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
	全面的に介助を必要とする	概ね介助を必要とする	指示をすれば概ね介助を必要としない	指示をすれば介助を必要としない	介助を必要としない	
医療型障害児入所施設	2 (66.7%)	1 (33.3%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所	37 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	37 (100%)
計	39 (97.5%)	1 (2.5%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(5) 地域生活支援センターの管理運営

① 障害児(者)短期入所事業等

既存の福祉サービスでは対応が難しく、地域生活を続けることに困難を抱えている障害児・者及びその家族、関係機関に対し、当施設が有する様々な機能を活用し、その障害児・者のニーズに合わせた対応を行った。また、地域で療育を行う支援者の育成を目的に、コンサルテーションを通して、ABA(応用行動分析)の理論に基づいたティーチャーズトレーニングの手法を普及させることに努めた。

ア 短期入所利用実績

平成30年3月末現在

区分	利用状況	
短期入所(宿泊利用)	延件数(件)	延日数(日)
知的障害児	3	9
知的障害者	691	2,951
重症心身障害児・者	27	57
計	721	3,017

- ※ 年間利用実人数 56人
- ※ 1日当たり平均利用人数 8.3人
- ※ 1回当たり平均利用日数 4.2日
- ※ 1人当たり平均年間利用回数 12.9回

イ 日中一時支援等利用実績

平成30年3月末現在

区分	利用状況	
日中一時支援	延件数(件)	延日数(日)
知的障害児	27	27
知的障害者	414	414
重症心身障害児・者	11	11
計	452	452
24時間緊急ステイ	延件数(件)	延日数(日)
緊急ステイ	44	54
(内休日受入)	(13)	(14)
(内夜間受入・20時以降)	(0)	(0)
宿泊支援サービス	延件数(件)	延日数(日)
親子宿泊	4	8
生活スキルトレーニング	51	129
計	55	137

※ 24時間緊急ステイ

在宅の障害児・者の生活を支援するため、保護者の急病などの場合に、1泊2日を原則として24時間いつでも利用者の受け入れを行うもの

※ 宿泊支援サービス

障害児・者には日常生活に必要な生活動作を習得するための支援を、また、保護者には家庭における療育方法の助言を行うもの

② 障害児(者)地域療育等支援事業

当施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図り、在宅の障害児・者及びその家庭の療育環境の向上を図るため、次の事業を実施した。

平成30年3月末現在

1 訪問療育指導事業		
訪問支援等	1,678件	相談・指導を希望する在宅障害児・者の家庭や地域等に定期的または随時訪問し、各種相談・指導を行った。
2 外来療育指導事業		
外来指導等	1,055件	在宅の障害児・者及び保護者に対し、外来による各種指導・相談を行った。
電話相談	535件	在宅の障害児・者に対し、電話による各種の相談・療育指導を行った。
3 保育所等施設支援事業		
施設支援	281件	障害児の受け入れを行う幼稚園や保育所等の職員に対し、療育に関する知識・技術の指導を行った。
4 その他の事業		
講師派遣	123件	学校や福祉施設等からの依頼によるムーブメント教育・療法の講師依頼及び研修会、講習会へ講師を派遣した。

(6) 施設機能の地域への開放と地域交流

① 研修・実習生の受入状況

平成30年3月末現在

区分	件数	延人数	延日数	備考
実習	22件	128人	1,087日	保育士実習, 社会福祉士実習 栄養士実習
研修	10件	241人	10日	警察学校, 公益法人
計	32件	369人	1,097日	

② ボランティアの受入状況

平成30年3月末現在

区分	参加数	実施回数	参加延人数
団体	33団体	141回	1,023人
個人	8人	45回	45人
計			1,068人

(7) 苦情受付及び解決状況

平成29年度については、要望・相談はあったが、各部署において適切な対応をした結果、苦情までには至らなかった。

① 受付状況

平成30年3月末現在 (単位: 件)

受付窓口	受付件数	申出人続柄			苦情種別							受付方法				
		本人	家族	その他	支援・援助	個人嗜好	施設設備	制度	財産管理	連絡調整	その他	口頭	文書	電話		
管理部																
支援部																
地域生活移行推進室																
地域生活支援センター																
病院																
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 解決状況

(単位: 件)

解決方法	解決者		寮長 センター長 室長	部長	所長	第三者 委員	計
	職員	副寮長					
1 早急に対応改善した							
2 対象者へ説明し納得							
3 行政機関との調整にて納得							
4 本部事務局との連絡調整							
5 その他							
計	0	0	0	0	0	0	0

(8) 施設整備

利用者の安全や快適な生活を確保するため、老朽化対策・衛生対策・機能改善等を修繕計画に基づき、次のとおり実施した。

① 各種修繕

- ア 施設、設備の老朽化対策
 - ・既存寮防水工事（うめ寮西F，さつき寮東F，ぼたん寮西F）
 - ・浴槽改修工事（はぎ寮東・西F）
 - ・栄養室厨房床改修工事
- イ 利用者生活空間の快適性の確保
 - ・既存寮トイレ暖房用エアコン設置工事（うめ寮東・西F，さつき寮東・西F，はぎ寮東・西F，あやめ寮東F）
 - ・浴室暖房設備工事（全寮）
 - ・居室間仕切工事（あやめ寮西Fプレイルーム，つばき寮西F）
 - ・入浴介助機器設置（ゆり寮，あおい寮）
- ウ 防犯対策関係
 - ・非常通報装置設置工事（管理棟売店）
- エ 電気設備関係
 - ・非常高圧自家用発電機更新
 - ・所内低圧回路絶縁不良箇所の修理等
- オ 機械設備関係
 - ・サービスセンター蒸気ボイラー廃止に伴う給湯設備工事

② 県工事等

- ア はぎ寮・通所とも棟・ばら寮電気給湯機改修工事
- イ 変圧器改修工事（No.7～No.9）
- ウ 既存寮床衝撃吸収材改修工事（つばき寮東西F，さくら寮東西F，はぎ寮東西Fあやめ寮東西F）
- エ 防犯カメラ設置工事〔既存寮〕
- オ 真空ボイラー更新
- カ 回転乾燥機更新
- キ 全自動立体炊飯器更新
- ク ガス回転釜更新
- ケ 電気消毒保管庫更新

(9) 防災対策

利用者の安全確保及び財産の保全を目的として、設備の点検と改善並びに消防訓練を実施した。

① 防火対策委員会の運営

- ア 第1回 8月21日
- イ 第2回 2月15日

② 消防訓練の実施

- ア 総合消防訓練
 - ・8月25日（夜間）あおい寮東F洗濯室（出火想定場所）
 - ・2月23日（昼間）うめ寮西F配膳室（出火想定場所）
- イ 避難訓練
 - ・各寮毎月1回実施
 - ・水戸市シェイクアウト訓練（2月14日）

③ 消防設備

ア 消防用設備の自主点検

消防用設備等自主点検チェック票に基づき、あすなろの郷消防計画に定める火気取締責任者が、8月と2月に検査を実施した。

イ 設備の整備

消防法第8条に基づき防火対象物点検及び消防設備点検を行い、経年劣化等で不良の設備・器具に対して改修・更新修理を実施した。

(10) 防犯対策

利用者に対する生活支援環境に適した平穏かつ安心・安全な環境の提供を目的に、安全対策の構築及び防犯訓練を実施した。

① 防犯体制の整備

・ネットランチャー・リキッドランチャー（各ファミリー1本他、計66本）

② 防犯対策に係る研修等の実施

・防犯訓練の実施（11月24日）

(11) 内部研修

(単位：人)

研修名		内 容	対 象 者	受講者数
新規採用職員研修		服務規程, 倫理綱領, 虐待防止, 行動障害支援等	非正規を含む 新規採用職員	61
一般職員研修	腰痛予防研修	腰痛の理解と負担の少ない 介助方法の習得等	全職員	24
	交通安全講習会	外部講師(茨城県水戸警察署 員及び水戸地区交通安全管 理者協議会事務局長)による 交通安全に対する意識及び マナー向上, 運転適性検査等	全職員	42
嘱託職員及び臨時職員研修		行動障害者支援の基礎知識 及び幹部職員との意見交換	嘱託職員及び 臨時職員	142
メンタルヘルス研修		外部講師(日本カウンセリング 学会認定心理カウンセラ ー)による精神面を含めた健 康管理	全職員	411
リスクマネジメント研修		外部講師(株式会社インター リスク総研)によるサービス 提供に係わるリスクマネジ メント等	課長・寮長 副寮長	47
岡崎基金伝達研修		岡崎基金派遣研修の伝達	全職員	61
専門研修	普通救命講習会	普通救命救急	全職員	111
	あすなろの郷課題別論文 発表研修	課題別研修論文の発表	全職員	60
	行動障害専門研修	外部講師(東京福祉大学専任 講師)による行動障害に関す る専門知識や応用行動分析 学に基づいた支援方法の習 得等	行動障害者対 象寮職員及び 希望者	22

階層別研修	現場で活かせる意思決定支援研修	外部講師(社会福祉法人明星会理事長)による他施設での意思決定支援事例の傾聴, 所内での報告, 活かせる支援の検討等	管理職	11
	利用者支援スキルアップ研修	理学療法士及び作業療法士による利用者支援に関する知識, 技術取得等	副寮長及び専門員	28
	日中活動充実に向けた伝達研修	ムーブメント及びミュージックケアの知識や技法の伝達	嘱託職員及び臨時職員	55
OJT研修		各所属先寮長・副寮長・専門員等による新規採用職員への実務指導及び育成	非正規を含む新規採用職員	61

(12) 外部研修

職員の知識, 技術の専門性を高めるため, 各種専門研修等に派遣した。(単位: 人)

主催団体	研修名	受講者数
茨城県社会福祉協議会	接遇マナー研修	2
	カウンセリング研修	1
	コーチングスキル研修	1
	メンタルヘルスケア研修	2
	リスクマネジメント研修	1
	クレーム対応力強化研修	2
	アンガーマネジメント研修	4
	業務改善手法研修	1
	発達障害研修【子どもの支援編】	1
	生活対応力向上研修	1
	社会福祉施設等中堅職員研修	3
茨城県心身障害者福祉協会	新たに福祉職に就いた人たちの基礎知識アップ研修	2
	茨城県強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	14
	茨城県強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	8
	関東地区障害者支援施設部会研修会	4
日本知的障害者福祉協会	関東地区知的障害福祉関係職員研究大会	5
	全国知的障害福祉関係職員研究大会	2
	障害者支援施設部会全国大会	2
	全国生産活動・就労支援部会職員研修会	2
	リスクマネージャー養成研修会	2
国立のぞみの園	強度行動障害支援者養成研修指導者研修	1
	強度行動障害支援者養成研修フォローアップ研修	1

	「知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修会<基礎研修会>」	1
	国立のぞみの園福祉セミナー	2
日本重症心身障害福祉協会	関東・中部地方日本重症心身障害福祉協会認定重症心身障害看護師研修会	1
	日本重症心身障害福祉協会全国施設協議会	2
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護管理研究会コース」	2
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「施設管理研究会コース」	2
各種学会	日本小児精神学会等	3
心身障害児総合医療療育センター	重症障害児（者）肢体不自由児看護師講習会	1
茨城県滅菌業務研究会	茨城県滅菌業務研究会	1

※ 主な研修を記載

(13) 地域生活移行の推進

ノーマライゼーションの理念に基づき、利用者の意思を尊重した地域での生活を実現するため、希望する利用者に対して、あすなろホーム及び福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）を活用した地域での生活体験を実施した。

また、グループホームに関するQ&Aを作成・配布し、地域生活移行に対する理解と関心を深めてもらうための取り組みを行った。

さらに、昨年度に引き続き地域生活移行推進部会を開催し、地域生活移行に向けた具体的な取り組みにつなげるため、現状分析や今後の地域移行の進め方等について検討を行った。

① あすなろホーム体験入居等の実施

ア 宿泊体験実施人数 6名

○実施日程（1泊2日）

1日目	スケジュール	2日目	スケジュール
9:00	推進室より迎え 当該寮でのオリエンテーション	6:00	起床 洗顔、着替え、食事、出勤準備
10:00	あすなろホームへ 滞在中の説明 買い物体験（イオン水戸内原等）	8:30	作業所又は推進室より迎え
11:00	福祉サポートセンターあすなろへ 作業場の見学	9:00	福祉サポートセンターあすなろへ 作業体験
12:00	食事、休憩	12:00	食事、休憩（あすなろホームへ）
13:00	作業体験	13:00	帰り支度（あすなろの郷へ）
15:00	作業終了（あすなろホームへ）	14:00	寮到着 寮職員に報告
17:00	買い物体験（イオン水戸内原等） ホームにて世話人、利用者と対面 着替え、入浴、食事、自由時間		
21:00	就床		

イ 日帰り体験実施人数 5名

○実施日程（日帰り）

時間	スケジュール
11:00	推進室より迎え 当該寮でのオリエンテーション
12:30	あすなるホームへ 滞在中の説明 買い物体験（イオン水戸内原等で食事）
13:30	福祉サポートセンターあすなるへ 作業体験
15:00	作業終了（あすなるホームへ）
16:00	ホームにて世話人、利用者と対面
17:00	着替え、入浴、食事、自由時間
19:00	帰り支度（あすなるの郷へ）
19:30	寮到着 寮職員に報告

ウ 保護者との面談及び見学の実施 1名

希望者に対し、あすなるホーム体験入居に関する説明やグループホーム住居の見学を実施した。

② パンフレット「グループホームを見学・体験してみませんか？」の作成・配布

施設利用者の地域生活移行を進めるにあたり、利用者及び保護者等がグループホームへの理解と関心を深め、地域での生活体験等につなげられるようQ&A方式のパンフレットを作成・配布した。

- ・配布時期 夏の帰省時
- ・部数 400部

③ 地域生活移行推進部会の開催

回数	実施日	内容
第1回	7月19日	・あすなるの郷利用者の現状と地域生活移行に関するこれまでの取り組みについての確認 ・地域生活移行に向けた新たな方策についての検討
第2回	12月13日	・施設利用者に対する日中活動の場の拡大についての具体的な取り組み方法を検討
第3回	3月23日	・各寮に対するアンケート調査「日中活動の場の拡大にあたっての調査」の結果報告 ・日中活動の場の拡大に関する進捗状況の報告 （施設利用者3名が就労継続支援B型の利用を開始） ・平成29年度部会報告の取りまとめ

3 自主事業の実績

(1) あすなるの郷売店事業

① 生活用品等の販売・軽食等の提供

利用者、来訪者等に対する利便を図ることを目的に、生活用品等の販売を行ったほか、軽食等を提供した。

また、売店利用者を対象にアンケートを実施し、売店運営委員会においてサービス向上に向けた方策を検討した。

- ア 通常営業 週6日営業 定休日：木曜及び祝祭日（年末年始を含む。）
- イ 臨時営業 あすなろの郷の全体行事日
- ウ 売店運営委員会 2月に実施

② 利用者支援

利用者に対する職場適応訓練の一環として、実習場所を提供するとともに、地域生活移行を目標とした利用者に対し、社会的自立に必要な知識・技術を養うための援助を行った。

IV 茨城県立児童センターこどもの城

1 指定管理業務の概要

県から指定管理を受けた茨城県立児童センターこどもの城（児童厚生施設）を管理運営し、児童健全育成の拠点施設として、児童にレクリエーション活動や野外活動体験等をおおして、健全な遊びや共同生活の場を提供した。

なお、平成29年度は、設備改修工事のため、主に12月から3月までの期間において、団体利用を制限する等の対応を行ったが、利用の申し出があった団体に対し積極的な利用の促進を図り、ちびっこ体験教室等を例年より多く開催し、利用者の満足度を上げることに努め、ほぼ前年並みの利用実績を確保した。

(1) 施設の利用状況

(単位：人)

項目	平成29年度	平成28年度	前年比
宿泊	7,958	10,810	△2,852
日帰り	15,203	12,905	2,298
キャンプ	311	305	6
合計	23,472	24,020	△548

(2) 利用団体数及び利用料徴収状況

項目	平成29年度	平成28年度	前年比
利用団体数	285団体	339団体	△54団体
利用料収入	3,514,180円	4,036,250円	△522,070円

2 受託事業の実績

児童健全育成対策事業として県から委託された「放課後子ども総合プラン研修事業」を実施し、次世代を担う児童の健全育成と、放課後児童指導員の資質の向上を図った。

現場の指導員が参加しやすいように、県内各地で5日間開催し、講演も現場で活用できるよう実務的な内容とした。

(1) 放課後子ども総合プラン研修事業

実施日	場所	参加者	研修内容
10月10日	茨城県立青少年会館	65人	講演「応急処置について」 講師 水戸市医師会看護専門学院 看護学科教務主任 大澤 優子
10月17日	偕楽園ユースホステル	55人	
10月24日	つくば市立豊里交流センター	50人	
11月22日	茨城町教育委員会	137人	講演 午前「気になる行動の理解と支援」 午後「保護者や地域との連携」 講師 茨城キリスト教大学 教授 石田 隆雄
11月29日	つくば市役所	175人	
計		482人	

3 自主事業の実績

児童健全育成の拠点施設として、利用者へ活動の場や食事を提供して利便を図るとともに、利用促進に努めた。また、県立児童センターとして、児童健全育成に寄与する各種事業を展開した。

(1) こどもふれあい広場 in こどもの城

親子、兄弟、友人同士のふれあいを支援することを目的に開催し、自然の中での遊びをとおして児童の健全育成を図った。

実施日	参加者数	内 容
5月3日 ～5日	4,472人	こどもの城を無料開放し、来所者に児童厚生員、高校生(サブリーダー)等が遊びをサポートした。 クラフトコーナー、ポン菓子実演、伝承遊び、GW限定ウォークラリー、大学生によるアート体験、食事コーナー等

(2) キッズサマーキャンプ in こどもの城

参加者に対しゲームや遊びの場等を提供するとともに、ライフセーバーの活動体験を同時に開催することで命の尊さを学び、児童の協調性や自律心の成長を促進した。

実施日	参加者数	内 容
8月4日 ～5日 (1泊2日)	21人	飯ごう炊飯、キャンプファイヤー、ピザ作り、テント設営、海でのミニライフセーバー体験、ビーチフラッグス等の提供

(3) 家族キャンプ in こどもの城

野外活動を家族とともに過ごすことで豊かな自然にふれあいつつ、キャンプ等の屋外活動に興味を持つ機会・活動の場を提供した。

●未就学児家族向け

実施日	参加者数	内 容
8月13日 ～14日 (1泊2日)	37人 10組	テント設営、食材集めウォークラリー、野外炊飯、スウェーデントーチ、花火、流し素麺等の提供

●児童家族向け

実施日	参加者数	内 容
8月19日 ～20日 (1泊2日)	35人 9組	テント設営、竹のクラフト、野外炊飯、花火アート、燻製器作り、スモーク体験、パン作り等の提供

(4) 秋まつり in こどもの城 (県民の日を含む)

県民の日に合わせて、家族や友人同士で楽しめる体験型・協働活動型の企画を提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月11日 ～13日	3,047人	こどもの城を無料開放し、来所者に対し児童厚生員、高校生(サブリーダー)等が遊びをサポートした。 クラフトコーナー、粘土と積み木コーナー、秘密基地作り、アート体験、消防訓練体験、吹奏楽部演奏会、お菓子販売、バルーンアート、ポン菓子実演、秋まつり限定ウォークラリー、食事コーナー等

(5) 子育てカフェ in こどもの城

未就学児を対象とした体験活動を通し、親子でのふれあいの場を提供するとともに同世代の子どもを持つ保護者同士が、気軽に子育ての悩みや子育ての情報を交換できるような交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
7月2日	72人	・七夕にちなんだピザ作り
7月20日	31人	・ベビーマッサージ
10月22日	64人	・ハロウィンに合わせて南瓜を使ったおやつ作り 味噌引渡し
12月16日	93人	・クリスマスにちなんだパイ作り
2月24日	88人	・味噌作り
計	348人 131組	季節に応じた体験活動を提供した。 全日とも子どもたちが自由に遊べるプレイルームやクラフトコーナー、大人がゆっくりと語りあえるカフェエリアを設置した。

(6) ちびっこ体験教室 in こどもの城

幼児から小学校低学年までの幅広い年齢を対象とし、親子で楽しめるようなイベントを提供するとともに、同世代の子どもを持つ保護者同士が、子育ての悩みの相談や子育て情報の交換等ができるような交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
4月7日	29人	・野焼き体験、焼き芋体験
5月6日～7日	356人	・飯ごう炊飯体験
7月27日～28日	18人	・水遊び、どろんこ遊び
8月8日、26日	20人	・水遊び、どろんこ遊び
8月23日	137人	・人形劇鑑賞会(講演:ガイ氏即興人形劇場)
8月16日～31日	145人	・KAPLAを使用した作品作り(KAPLA大会へ作品出展)
11月19日	81人	・大洗町あんこう祭りに合わせた無料開放
12月10日	78人	・ダッチオープン&飯ごう炊飯体験
12月24日	61人	・アーカスプロジェクト ヒビノホスピタルVol.71 (講師:アーティスト 日々野 克彦)
3月18日	93人	・大洗町海楽フェスタに合わせた無料開放
計	1,018人	

(7) ボランティア養成講座

県内のボランティア活動をしている高校生・学生を対象に、「うたあそび講座」や「レクリエーション」研修を実施した。また、イベント開催毎にボランティア参加者を募り、イベント事業に参加しながら実際の現場を経験することで、地域活動を積極的に行える人材を育成した。

実施日	参加者数	講師	研修内容
5月27日 ～28日 (1泊2日)	4市町村 15人	歌あそび研究会 高橋 昌樹氏 他7人	・音楽を通して仲間づくり ・遊び技術の向上 ・歌遊びの習得 ・身近な材料での楽器制作
7月 8日	11人	こどもの城職員	・レクリエーション研修
イベント 事業参加者	153人	こどもの城職員	・イベント事業運営
計	179人		

4 広報活動の状況

- (1) イベント時や放課後子ども総合プラン研修会（各会場・5か所）でのチラシ配布
- (2) リピーター対策として、施設利用団体に対する年賀状の送付
- (3) 全てのイベント開催について報道機関等への情報提供の実施
- (4) 施設ホームページ・ツイッター・LINE を活用した情報提供
- (5) 近隣市町村の幼・保育園向けに利用促進の案内を実施

5 職員育成

利用者に安全な福祉サービスを提供するため、全職員を対象とした消防訓練を実施したほか、各種専門研修を開催して知識や技術の習得に努めた。

訓練・研修会	実施日	内容
総合消防訓練	9月12日 2月27日	大洗消防本部立会いのもと、施設全体の消防設備点検を行いつつ、避難誘導、消火演習、通報等の総合的な訓練を実施した。
食育研修会	2月27日	子どものアレルギーに関わる基本知識や具体的な対応策、事例等について開催した。 (講師：茨城県こども病院栄養科長)
防犯・不審者対応訓練	3月22日	施設関係における防犯の基礎知識及び事例について講義を受け、さすまたや身近にある物を活用した不審者対策の演習を実施した。(講師：茨城県水戸警察署生活安全課)

6 茨城県児童館連絡協議会事務局の運営

県内の児童館による相互連携と、児童館事業の充実向上を図ることを目的に、児童館・放課後児童クラブの職員に対し、研修会や児童健全育成に関する広報活動を行った。

(1) 総会及び研修会

実施日	参加者数	内 容
5月10日	40人	通常総会及び館長研修会
6月28日	86人	第1回児童館等職員研修会 ・健全育成論 ・表現活動
10月20日	81人	第2回児童館等職員研修会 ・集団援助活動 ・ゲーム, 運動遊び
11月15日	51人	第3回児童館等職員研修会 ・ゲーム, 運動遊び ・児童館論Ⅱ
12月 7日	168人	第4回児童館等職員研修会 ・個別援助活動 ・配慮を要する児童の対応
計	426人	

(2) スキルアップ研修会

児童や保護者への多様なニーズに応えるために、児童館・放課後児童クラブの職員に対し、現場の状況の声を反映させた研修会を2回実施した。

実施日	参加者数	内 容	講 師
1月25日	54人	配慮を要する子どもの心理, 支援方法 ※発達障害ある方への支援を含む	茨城大学大学院教育学研究科 教授 茨城大学教育学部附属特別支援学校 校長 正保 春彦
1月26日	77人		茨城大学大学院教育学研究科 准教授 丸山 広人
計	131人		

(3) 機関誌の発行

機関誌「ひまわり」を発行し、県内児童館及び県内各市町村等に配布した。

V 福祉サポートセンターあすなろ

自主事業である相談支援事業、多機能型事業及びグループホーム事業を一体的に運営し、利用者の重度化・高齢化というニーズに対応することで、地域で安心して生活を送ることができるよう効果的にサポートした。

1 相談支援事業（あすなろ相談支援事業所）の運営

指定特定相談支援事業所として、主にあすなろの郷及びあすなろホームの利用者を対象に、計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）及び基本相談支援を実施した。

(1) 実施件数

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
サービス利用	28	1	6	24	28	11	24	19	12	37	17	20	227
継続サービス利用	20	60	57	21	12	43	10	7	15	3	4	24	276
基本相談	2	2	0	4	3	1	4	1	3	2	1	0	23
合計	50	63	63	49	43	55	38	27	30	42	22	44	526

2 多機能型事業（福祉サポートセンターあすなろ）の運営

(1) 就労継続支援B型（利用定員34名）

利用者に対し、就労の機会やその他の活動の機会を提供し、更なる就労環境への移行を目指すためのサービスの充実に努めた。また、利用者の工賃向上に向け、新たな作業を受託するなど取り組みを強化した。

①利用者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	27	27	27	27	27	27	28	29	29	29	29	31	337
延利用者数	506	480	545	482	451	474	521	525	548	511	508	566	6,117

※ 月平均在籍者数 28.1人

②作業内容

- ・段ボール加工
- ・流通製品加工
- ・おつまみ製品箱詰め
- ・農産物、生産物販売
- ・環境整備等

③工賃の状況

内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
月平均利用者数(人)	26.1	26.9	27.7
月平均支給工賃(円)	11,519	12,714	12,857

※ 月平均利用者数は、在籍者数ではなく工賃支給者数を基に算出している。

(2) 生活介護（利用定員6名）

利用者の状況に応じた介護，創作的活動又は生産活動の機会を提供するほか，身体機能や生活能力の向上のための必要な支援を行った。

① 利用者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	3	3	2	2	3	3	3	4	4	4	4	6	41
延利用者数	40	39	44	38	56	58	63	71	71	61	58	106	705

※ 月平均在籍者数 3.4人

3 グループホーム事業（あすなろホーム）の運営（利用定員66名）

利用者が，地域において共同して自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスを提供した。

○平成29年度の主な取り組み

・世話人の質の確保

必要な技能や知識を習得させるため，適宜，指導・助言を行ったほか，利用者の権利擁護や虐待防止等についての研修を4回実施した。

・住環境の改善

利用者の高齢化（平均年齢59.0歳）に伴い，あさぎホームをバリアフリー構造の新築住居に移転し，併せて高齢者・重度者が優先的にバリアフリー住居に転居できるよう利用者の再編成を行った。

・防災対策

バリアフリー構造の住居6ホームについて，パッケージ型自動消火設備（スプリンクラー）等を整備した。

・防犯対策

不審者対応マニュアルを作成するとともに，夜間支援体制の強化のため，全ホームに簡易型センサーカメラを設置し，併せてネットワークシステムを導入した。また，3ホームの窓に防犯フィルムを貼付したほか，全ホームに防犯用品を購入するなど対策を進めた。

①利用者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	64	64	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	758
延利用日数	1,867	1,776	1,890	1,950	1,769	1,858	1,921	1,877	1,840	1,794	1,748	1,915	22,205

※ 月平均在籍者数 63.2人

②グループホームの状況

平成30年3月末現在 (単位:人)

ホーム名称		所在地	事業開始	入居者数
1	ふれあい	水戸市内原町 1427-7	平成11年10月1日	男性4
2	やすらぎ	水戸市内原町 1530	平成12年12月1日	男性4
3	くるみ	水戸市内原町 1463-140	平成16年 7月1日	女性4
4	まつば	水戸市内原町 1625	平成16年10月1日	男性4
5	ももはな	水戸市内原町 1427-5	平成16年11月1日	女性4
6	くちなし	水戸市内原町 1427-6	平成16年12月1日	男性4
7	こはく	水戸市内原町 111-10	平成17年 7月1日	女性3
8	ひまわり	水戸市内原町 1657	平成17年 9月1日	女性4
9	すおう	水戸市中原町 1622-1	平成17年12月1日	男性4
10	えんじ	水戸市内原町 1427-3	平成18年11月1日	女性4
11	あんず	水戸市内原町 1427-2	平成18年11月1日	女性4
12	すずめ	水戸市内原町 111-10	平成19年 7月1日	男性4
13	あさぎ	水戸市内原町 1427-8	平成19年10月1日	男性4
14	ききょう	水戸市内原町 1188	平成21年 3月1日	男性4
15	すみれ	水戸市内原町 1427-4	平成21年 3月1日	女性4
16	そら	水戸市内原町 1537	平成21年 4月1日	男性4
合計63人 (男性36人, 女性27人)				